令和 4 年	度 事務事業評価	シート				部 上下水道部	課 工務課
(1) 事業概要	要					(2) 会計区分	
事務· 事業名	資本的支出(建設改良	₹費:水源地)				分水道	事業会計
新規·継続 区分	継続	事業期間	昭和36年度	~ 期	間設定なし	予算 科目 1 款 1 項	事業 番号
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 🗌 PFI事	業 口補助	金·負担金等 )	予 算 事業名 資本的支出	(建設改良費:水源地)
事務·事業	□ 法定受託事務(全部)	部) 🗌 法定	受託事務(一部)			令和4年度予算額	283,748 千円
区分	□ 自治事務(義務的)	■ 自治	事務(裁量的)	□ 自治事務	(任意的)		
根拠	■ 法律 水道法	<u> </u>					
法令等	□ 条例·規則						
	□ 要綱·計画						
(3) 第六次紀	<sup>総</sup> 合計画後期実施詞	†画への位置	づけ				
実施計画への	)位置づけ 位置づけ	あり 重点事	業への位置づけ	位置づけた	なし		
基本目標	V都市基盤~便利で	快適なまち~		分野	4 上水道		
施策	(1) 水道施設の更新・	整備		計画上の事業	① 水源地整	整備事業 (1)	
(4) 事業内容	容						
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	上水道利用者						
目的 (何をどうしたいか)							
	│水道施設が老朽化し │化等を実施する	んており、順次記	画的に更新・整	備する必要が	あるため、投	資計画に基づき、市内の	の水源地整備及び耐震

令和4年度 実施内容

(R01年度からの継続事業)

•各水源地設備等更新工事を実施

令和5年度 実施内容

・各水源地の設備等更新工事を実施

## (5) 事業実績及び事業計画

注(R01年度からの継続事業) ・各水源地設備等更新工事を実施

令和3年度 実施内容

·桑原水源地更新事業 配水池築造等工事発 ·桑原水源地更新事業 配水池築造等工事

事業概要 (経緯・根拠等)

(0)		<u> </u>	_					
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額			4年度 予算額	令和5年度 予算額	
賀	31· II		137,539			283,748		63,488
	その他		100,260			250,000		0
	その他		37,279			33,748		63,488
事								
事業費								
内訳								
$\overline{}$								
千円								
$\sim$								
	国	支出金	0			0		0
財	県	支出金	0			0		0
源	坩	也方债	100,000			100,000		0
内訳	受益	者負担金	0			0		0
$\smile$	7	の他	0			0		0
<u>+</u>	(主 上段·内	なもの) 容 下段:金額						
円		般財源	37,539			183,748		63,488
$\overline{}$	一般会	計繰入金	0			0		0
	国補助		/	•	地方債			/
	県補助		/		その他			/

(O) B	人术 旧保	য										
	指標の 種類	活重	力指標	ŧ	指標名	水源	水源地配水池の耐震化工事件数					
指標		設定の 方(式)	水源均	也配水池(	の耐震化工事	件数						
1	単作	位	令和デ	年度	令和2年度		令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等			
	件		1		1		1	-	羽島市新水道ビジョン(令和3年度見直 し) 羽島市第2期水道整備計画(後期)			
	指標の 種類	成果	見指標	指標名			(池の耐震化率					
指標		設定の 方(式)				震化有	頁効容量)/(全有効等	容量)				
2	単位 令和		令和デ	年度	令和2年度		令和3年度	目標値 (令和4年度)	指標が位置づけられている計画等			
	%	6	42	9	52.0		52.0	61.3	羽島市新水道ビジョン(令和3年度見直 し) 羽島市第2期水道整備計画(後期)			

# (7) 事務・事業の評価

	項目			視点		評価	評価の理由
	市		早	市民ニーズを踏まえ、事業	_	A 市民ニーズは高い(増大している)	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市 民生活に必要不可欠であることから、継続的なニーズはある。
יני.	=	_		を実施する必要はあるか	Α	B 市民ニーズとの関連は薄い	
必要						C 市民ニーズは低い(低減している)	
性						A 緊急度は高い	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽 化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。
	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	Α	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	
						C 緊急度は低い	
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	市が実施主となることが法令で定められている。
	公	共		実施の背景等を踏まえ、行	Α	B 行政が実施主体となることが適当	
妥当				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能	
性				関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽 化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。
.—	優	先		廃止の影響度等を踏まえ、	Α	B 優先度にかかわらず経常的に実施	
				事業実施の優先度はどうか		C 優先度は低い	
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市 民生活に必要不可欠であることから、継続的なニーズはある。
	達	成	度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	Α	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	
有効						C 成果があまり上がっていない	
性						A 総合計画に直接的に寄与する	地震に備えた災害対策として、施設の耐震化は水道水の安定供給 として貢献度は高いものと考える。
-	貢	献	度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	Α	B 総合計画に間接的に寄与する	
						C 各分野の施策の方針との関連はない	
						A 事業手法を見直す予定である	整備計画書の見直しの中で、その都度改善される。
	代	替	性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	В	B 事業手法を見直す余地はある	
効 率						C 事業手法を見直す余地はない	
性						A コスト削減を行う予定である	維持管理には多額な費用が必要となるため、整備計画に基づき整備を行うことで経営の健全化を図る。
	費	用	面	現在よりもコストを削減する 余地はあるか	В	B コスト削減を行う余地はある	
						C コスト削減を行う余地はない	

### 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

令和 4 年	■度 事務事業評価	シート					部局上	下水道部	課等	工務誤	Ę	
(1) 事業概要	要						(2) 🕏	計区分				
事務· 事業名	資本的支出(建設改良	費:配水管)					区分	水	道事	業会計		
新規·継続 区分	継続	事業期間	昭和36年度	没定なし	予算 科目	1 款 1 項	E	事業 番号	2			
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 🗌 PFI事	負担金等 )	予 算 資本的支出(建設改良費:配水作				費:配水管)			
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	®) □ 法定	受託事務(一部)				令和	口4年度予算額	湏	320	,994 千円	
区分	□ 自治事務(義務的)	□ 自治事務(義務的) ■ 自治事務(裁量的) □ 自治事務(任意的)										
根拠	■ 法律 水道法											
法令等	□ 条例·規則											
127.15	□ 要綱·計画											
(3) 第六次都	総合計画後期実施計	画への位置	づけ									
実施計画への	)位置づけ 位置づけ	あり 重点事	業への位置づけ	ナ 位置で	づけあり							
基本目標	V都市基盤~便利で	央適なまち~		分里	ř 4	上水道						
施策	(1) 水道施設の更新・雪	<b></b>		計画上の	事業 ②	管路整備	事業					
(4) 事業内	容											
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	上水道利用者											
目的 (何をどうしたいか)	市民へ安心・安全なな	kを安定的に	供給する	_	_	_						

#### 

事業費	年度	令和3年度 決算額	令和 当初 <sup>·</sup>	4年度 予算額	令和5年度 予算額
賀	, i i	212,796		320,994	172,277
	その他	212,796		320,994	143,277
	その他	0		0	29,000
事業費					
費					
内訳					
$\overline{}$					
千円					
$\smile$					
	国支出金	0		0	0
<u></u>	県支出金	0		0	0
(財源	地方債	0		0	0
内訳	受益者負担金	0		0	0
<u></u>	その他	0		0	0
<b>千</b>	(主なもの) 上段:内容 下段:金額				
千 円	一般財源	212,796		320,994	172,277
	一般会計繰入金	0		0	0
	国補助	/	地方債		/
	県補助	/	その他		/

(O) B	と木 旧 保	য							
	指標の 種類	活重	力指標	ŧ	指標名	計画	「管路の整備延長		
指標		設定の 方(式)	耐震	耐震化を計画的に推進するために計画管路の整備延長					
1	単 <sup>·</sup>	位	令和デ	年度	令和2年原	度	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等
	m	m		10	1,512		2,208	ı	羽島市新水道ビジョン(令和3年度見直 し) 羽島市第2期水道整備計画(後期)
	指標の 種類	成果	具指標	į	指標名	基幹	管路の耐震化		
指標		設定の 方(式)		管路の耐 管路の耐		基幹管	管路の耐震化済延長	)/(全基幹管路延	長)
標 ②	単	位	令和デ	年度	令和2年原	芰	令和3年度	目標値 (令和7年度)	指標が位置づけられている計画等
	9/	6	39	.2	41.6		50	54	羽島市新水道ビジョン(令和3年度見直 し) 羽島市第2期水道整備計画(後期)

### (7) 事務・事業の評価

	項目			視点		評価	評価の理由
	_		_			A 市民ニーズは高い(増大している)	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市 民生活に必要不可欠であることから、継続的なニーズはある。
	市二	_		市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	Α	B 市民ニーズとの関連は薄い	3,12,12,13,13,13,13,13,13,13,13,13,13,13,13,13,
必要			^			C 市民ニーズは低い(低減している)	
性						A 緊急度は高い	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽 化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。
	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	Α	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	
						C 緊急度は低い	
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	市が実施主となることが法令で定められている。
_	公	共	性	実施の背景等を踏まえ、行	Α	B 行政が実施主体となることが適当	
妥当				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能	
性				関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽 化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。
	優	先		廃止の影響度等を踏まえ、	Α	B 優先度にかかわらず経常的に実施	
				事業実施の優先度はどうか		C 優先度は低い	
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市 民生活に必要不可欠であることから、継続的なニーズはある。
_	達	成	度	目標設定に対する達成状況 や成果はどうか	Α	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	
有効						C 成果があまり上がっていない	
性				₩ <b>^=</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>		A 総合計画に直接的に寄与する	地震に備えた災害対策として、施設の耐震化は水道水の安定供給 として貢献度は高いものと考える。
	貢	献	度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	Α	B 総合計画に間接的に寄与する	
						C 各分野の施策の方針との関連はない	
				<b>ロナの主要ではよ日</b> まよん		A 事業手法を見直す予定である	整備計画書の見直しの中で、その都度改善される。
<b>-</b> 1.	代	替		現在の事業手法を見直す余 地はあるか	В	B 事業手法を見直す余地はある	
効率						C 事業手法を見直す余地はない	
性				TB 大 L		A コスト削減を行う予定である	整備には多額の費用が必要となるため、整備計画に基づき整備を 行うことで経営の健全化を図る。
	費	用	面	現在よりもコストを削減する 余地はあるか	В	B コスト削減を行う余地はある	
						C コスト削減を行う余地はない	

### 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

令和 4 年	度 事務事業評価	シート					部 上下水道部	課 経営課	
(1) 事業概	要						(2) 会計区分		
事務· 事業名	水道事業会計繰出金						区 分 水流	道事業会計	
新規·継続 区分	新規	事業期間	令和4年度	~	令和6年	丰度	予算   1 款 1 項	事業 番号	3
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 DFI事	業 口補	助金・負	担金等 )	予 算 水道事業会	会計繰出金	
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	『 □ 法定	受託事務(一部)				令和4年度予算額	6,0	669 千円
区分	□ 自治事務(義務的)	■ 自治	事務(裁量的)	□ 自治	事務(任意	的)			
+ <del></del>	□ 法律								
根拠 法令等	■ 条例·規則 羽島市	下水道使用料	の額の改定に位	半う水道料金	を及び下:	水道使用	月料の減額に関する規	程	
,=,,-	□ 要綱·計画								
(3) 第六次	総合計画後期実施計	画への位置	づけ						
実施計画への	)位置づけ 位置づけ	なし 重点事	業への位置づけ	ナ 位置づ	けなし				
基本目標				分野					
施策				計画上の	事業				
(4) 事業内									
対象 (誰に,何に対して)	下水道を使用する水	道利用者							
<b>目的</b> (何をどうしたいか)	下水道使用料改定に	伴う負担増を	軽減する						
	令和5年1月から令和	6年12月分の2	水道基本料金か	ら430円を	<b>域額し、</b> 洞	複分は	一般会計から繰り入れ	ເる <sub>。</sub>	
事業概要 (経緯·根拠等									
			수和 <i>1</i> -	年度 実施[	力突		会和5年	隻 実施内容	
		<u> </u>	投会計から水道			を支出	一般会計から水道事		
			集外繰入金: 6,		4×111 11 C		基準外繰入金: 48,8		CAH

(3)	于木大物	以いず未可じ	4					
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額		令和 当初 <sup>:</sup>	4年度 予算額	令和5年度 予算額	
				0		6,669		48,814
	27.繰出金					6,669		48,814
事業費								
費								
内訳								
<b>千</b>								
Ħ								
$\overline{}$								
	国	支出金		0		0		0
対源		支出金		0		0		0
源内		也方债		0		0		0
訳	受益	者負担金		0		0		0
_	- <del>-</del>	: の他		0		0		0
千円	(主なもの) 上段:内容 下段:金額							
一一	一般財源		0			6,669	48,814	
		計繰入金		0	_	0		0
	国補助			/	地方債			/
	県補助			/	その他			/

(6) F	<b></b>	等								
	指標の 種類			1	指標名					
指	指標	設定の 方(式)								
標 ①	単作	<u>դ</u>	令和元	年度	令和2	年度	令和3年度	目標 (令和		指標が位置づけられている計画等
	指標の 種類			1	指標名			I.		
指標		設定の 方(式)								
<del>1</del> 元 ②	単作	立	令和元	年度	令和2	生度	令和3年度	目標 (令和		指標が位置づけられている計画等
(7) 📱	事務・事業	の評価								
	項目 T		視点		Ι.	+	評価 ごは高いがよして	. 7 \	下水道使用	評価の理由 用料改定に伴う利用者の負担増を軽減する措置が必要で
必			-ズを踏まえ、 <sup>-</sup> る必要はある		A E	市民二	ニーズは高い(増大して) ニーズとの関連は薄い ニーズは低い(低減して)		ある。	MINACITI TIMILITAL BETTINITURE DE CE
要 性	緊急度	緊急的な	対応が必要な	),	A E	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い				1月から下水道使用料を改定するため、それに -実施が必要である。
妥当	公共性	実施の背	夏への対応や 背景等を踏ま <i>え</i> pは必要か		A E	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能				事業において負担軽減措置を実施すべきである 自の政策として水道事業で実施する。
当 性	優先度	廃止の影	きるでは、 それの貢献度を ででである。 それでである。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できままれる。 できまままれる。 できまままれる。 できままままる。 できままままる。 できままままる。 できままままる。 できままままる。 できままままる。 できまままままま。 できままままままま。 できままままままま。 できまままままままま。 できまままままままままま	え、	A E	優先原 優先原	度は高い 度にかかわらず経常的に		令和5年 は高い。	1月から下水道使用料を改定するため、優先度
有	達成度	目標設定	Eに対する達成 よどうか	<b>龙状</b> 況	B B	C 優先度は低い A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない			下水道使	<b>使用者の負担軽減が図られる。</b>
効 性	貢 献 度		回に掲げる各分 子与するか	う野の	B B	総合記	十画に直接的に寄与する 十画に間接的に寄与する 野の施策の方針との関連	3		使用料の適正化、ひいては下水道事業の経営健 所与する。
効	代替性	現在の事	事業手法を見 <b></b> か	重す余	C E	、 事業 = 3	F法を見直す予定である F法を見直す余地はある F法を見直す余地はない	5	減額規程	星を制定済であり、代替手法はない。
率 性	費用面	現在より余地はあ	もコストを削減 5るか	ける	C	3 コスト	削減を行う予定である 削減を行う余地はある 削減を行う余地はない		減額規程	星を制定済であり、見直す予定はない。
改善	評価を踏ま方策等		A 拡充 B	現状維持	, 6 方法记	改善 D	委託等外部活用 E	他事業との	)統合 F	F縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

令和 4 年度 事務事業評価シー	- -
------------------	-----

部 上下水道部	課経営課
局 ' ^///////////////////////////////////	等  "□ 15

(1) 事業概要	更					(2) 会計区分				
事務・ 事業名	下水道事業会計繰出金	È .				分 下水道	<b>直事業会計</b>			
新規·継続 区分	継続	事業期間	平成2年度	~ 期	間設定なし	予算 1 款 1 項	事業 番号	4		
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	理    PFI事業	□ 補助:	金·負担金等 )	予 算 下水道事業	会計繰出金			
事務·事業 区分	□ 法定受託事務(全音 □ 自治事務(義務的)		受託事務(一部) 事務(裁量的)	□ 自治事務	(任意的)	令和4年度予算額	931,505	千円		
根拠 法令等	■ 法律 総務副大臣通知(「令和4年度の地方公営企業繰出金について」)									
(3) 第六次約	総合計画後期実施計	画への位置	づけ							
実施計画への	位置づけ 位置づける	あり 重点事	業への位置づけ	位置づけた	ΪL					
基本目標	V都市基盤~便利で特	と適なまち~		分野	5 下水道					
施策	(1) 公共下水道施設の	更新•整備		計画上の事業	① 公共下水	道整備事業				
(4) 事業内容	字									
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	下水道事業計画区域									
目的 (何をどうしたいか)	公共下水道の普及に									
事業概要 (経緯・根拠等)	** *** *** *** *** *** *** *** *** ***									
•	計和3年度 実施内容		令和4年	度 実施内容	-		実施内容			
支出 基準内繰入金	下水道事業会計へ繰出 ::756,648千円 ::130,585千円	支b 基 <sup>2</sup>	设会計から下水道 出 連内繰入金:907,2 車外繰入金: 24,2	209千円		一般会計から下水道事 支出 基準内繰入金:851,171		し金を		

(3)	尹未天限	及い争未可以	<u> </u>						
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額		令和 当初 <sup>-</sup>	4年度 予算額	令和5年原 予算額	¥¥.	
貫	7		887,2	33		931,505		851,171	
	27.繰出金		756,	648		725,586	668,35		
	27.繰出金		130,	85		24,296	0		
事	23.投資及び	出資金		0		181,623		182,816	
事業費									
内訳	9								
$\overline{}$									
千円									
~									
		支出金		0		0		0	
財源		支出金		0		0			
源内		也方債		0		0	0		
訳	受益	者負担金		0		0	C		
_		かんの		0	0			0	
千円	(主なもの) 上段:内容 下段:金額								
円	一般財源		887,2	33	931,505		851,171		
	一般会計繰入金			0	0			0	
	国補助			/	地方債			/	
	県補助			/	その他				

(6) F	戊果	指標等	<b>等</b>												
		標の					指標	[名							
	植	重類					10 10	` –							
<b>+</b> F.			設定の												
指標		考え	方(式)												
1		単位	立		令和元	;年度		令和	12年度	Ę	令和3年度 目標 令和3年度 (令和			指標が位置づけられている計画等	
												( Ђ ተሀ	十段)		
	指	標の					4F:12	5 <i>h</i>							
		重類					指標	<b>半</b> 名							
		指標	設定の	)											
指槽		考え	方(式)												
標2		単位	<del></del>		令和元	·在度		수치	12年度	ŧ	令和3年度	目標		   指標が位置づけられている計画等	
		<del>+</del> 1	· <i>r</i> .		וין ארנו	, T IX		la 41	12-713		月1110千1文	(令和	·年度)	1878位置 217 240 CV の計画サ	
<b>(7)</b> §	(7) 事務・事業の評価														
	項目	1		視	点						評価		エルざの	評価の理由 整備により、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄	
	市	民	市民二	ーズを	踏まえ、	事業			-		ーズは高い(増大してし	<b>い</b> る)		せて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適	
必	<u> </u>				要はある		Α		-		−ズとの関連は薄い −ズは低い(低減してし	, Z )	る田フへり	حرا ا ک	
要											さ高い	<i>、</i> つ)	国におい	て「持続的な汚水処理システム構築に向けた都	
性	任     緊 急 度 緊急的な対応か		が必要な	N	Α				こかかわらず事業実施	もが必要		構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で 関施設整備の早期概成が必要であるため。			
									C 緊	急度	は低い				
	行政課題への対応や事業 公 共 性 実施の背景等を踏まえ、行 政の関与は必要か					<b>事業</b>			A 行	政が	実施主体なることが法	令等で規定		ま第3条において、「公共下水道の設置、改築、修 その他の管理は、市町村が行うものとする。」と	
177							Α				実施主体となることが		定められ		
妥当		以の関サは必要が						C 民間によりサービスの維持が可能 A 優先度は高い						マ「共体がない」の研究フェノ共然に向はも初	
性	盾	# <b>#</b>			貢献度や							- <del>c. 1/-</del>	国において「持続的な汚水処理システム構築に向道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年		
	逻	兀 塝			等を踏ま 先度はと		Α				こかかわらず経常的に ま低い	-夫加	汚水処理施設整備の早期概成が必要である。		
									- 12-4		。 目標を達成/成果が上	がっている		く道事業計画に基づき、計画的に整備を実施する	
	達	成度	目標設	定に対けない	する達成 か	状況	В		B 概	ね目	標を達成/成果が上が	っている	もの。今後10年間の汚水処理施設の整備スケジュールを 示すアクションプラン計画を策定し、計画的な事業実施を		
有効			( /////						C 成	果がな	あまり上がっていない		行ってい		
性			松스타	- 両1- 坦	げる各分	い紹介					画に直接的に寄与する	-		<道整備の実施には、繰出金は必要不可欠であの健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あ	
	貢	献度	施策に			I ± J U J	В				画に間接的に寄与する			、共用水域の水質保全に資することで、便利で快 ぶくりに寄与する。	
											の施策の方針との関連 法を見直す予定である		R2.4月よ	り公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全	
	什	替性			法を見正	直す余	Α				去を見直す了たでめる 法を見直す余地はある			基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目	
効	` `		地はあ	るか			,,		-		去を見直す余地はない まを見直す余地はない		10 7 0		
率性									A ⊐:	スト削	減を行う予定である			いる営企業会計を導入し、事業の効率化、健全	
1-	費	用面		りもコス	ストを削減	する	В		В ⊐	スト削	減を行う余地はある		化、栓呂 指す。	基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目	
									C =:	スト削	減を行う余地はない				
上記	上記評価を踏まえた														
改善	方策	等													
<b>△</b> 继/	י+ת	白州	С	۸ +۰۰	- <del>-</del>	田仆。	# <del> </del>	· +:-	上小羊	D =		- 小事業に4	つ	·縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止	
今後(	<u>リカ</u>	川生	U	A 加 	元 B	<b>近</b> (人)	进1寸 (	,刀2 	以苦	_ 	女武守外郡活用 上	心争未との	が記った	・ 個小 G 窓	
経費の	の削	減や、	適正な	使用料	4収入(	の確保	に努る	め、基	準外	繰入:	金を抑制する必要が	である。			

令和 4 年	■度 事務事業評価	シート		部 上	下水道部		果 工務課				
(1) 事業概	要						(2) \$	会計区分			
事務• 事業名	資本的支出(建設改良	.費:管渠)					区分	Т	水道	事業会計	
新規·継続 区分	継続	事業期間	平成2年度	~	期間	設定なし	予算 科目	1 款 1 〕	項	事業 番号	5
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	·負担金等 )	予 第	算 資本的	支出(發	建設改良費	費:管渠)				
事務•事業	□ 法定受託事務(全部	喺) □ 法定	受託事務(一部)				令和	04年度予算	額	560,	837 千円
区分	□ 自治事務(義務的)	■ 自治	事務(裁量的)	□ 自治	事務(信	£意的)					
+ <del></del>	■ 法律 下水道	法									
根拠 法令等	□ 条例·規則										
72, 10-13	□ 要綱·計画										
(3) 第六次	総合計画後期実施計	画への位置	けづけ								
実施計画への	)位置づけ 位置づけ	あり 重点事	業への位置づけ	位置つ	うけなし	$\overline{}$					
基本目標	V都市基盤~便利で物	央適なまち~		分野	5	下水道					
施策	(1) 公共下水道施設の	更新•整備		計画上の	事業(1	① 公共下水	道整備	事業			
(4) 事業内											
対象	下水道事業計画区域	内の住民									

<b>対象</b> (誰に,何に対して)	下水道事業計画区域内の住民									
目的 (何をどうしたいか)	公共下水道の普及により、水環境の改善を図り快適な生活環境を提供する。									
事業概要	平成2年度より整備を開始し、市施する。 地震対策として緊急輸送道路に 老朽管の改築・修繕をストックマ	おいて、マンホール浮上防」	止工事を実施する。	道区域と位置づけ、汚水	処理施設の整備を実					
令	和3年度 実施内容	令和4年度	実施内容	令和5年度	実施内容					
整備面積:10.1	ha	整備面積 : 12.2ha		整備面積 : 28.9ha						

事業費	年度 節名	令和3年度 決算額	令和 当初 <sup>·</sup>	4年度 予算額	令和5年度 予算額
費	\\	358,004		560,837	766,665
	その他	37,543		33,575	47,880
	その他	317,461		508,907	710,860
事業	その他	3,000		18,355	7,925
費					
内訳					
$\overline{}$					
千円					
<u> </u>					
	国支出金	96,124		220,000	308,000
(財源	県支出金	0		0	0
源中	地方債	239,400		312,700	420,300
内訳	受益者負担金	22,480		28,137	38,365
$\smile$	その他	0		0	0
千円	(主なもの) 上段:内容 下段:金額				
	一般財源	0		0	0
$\sim$	一般会計繰入金	0		0	0
	国補助	/	地方債		/
	県補助	/	その他		/

(0) /3											
	指標の 種類	活動	<b></b> 指標	ŧ	指標名	公共	下水道整備面積				
指標		設定の 方(式)	公共	下水道整	備面積						
1	単作	位	令和元	令和元年度 令和2年度		支	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等		
	ha		14	.4	23.5		10.1	-			
	指標の 種類	成果	!指標	ŧ	指標名	下水	道供用開始区域面	積割合			
指標	下水道基本計画における計画 指標設定の 考え方(式) (供用開始面積/計画区域は						開始面積の割合				
標 2	単位		令和元	年度	令和2年原	支	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等		
	%		66	i.8	68.1		68.7	77.4	第六次総合計画後期実施計画		

## (7) 事務・事業の評価

<i>(/)</i> ∃	// 争務・争耒の評価											
	項目			視点		評価	評価の理由					
	+		0			A 市民ニーズは高い(増大している)	公共下水道整備計画区域内において、特に未整備区域の住民においては、既存の汚水処理施設の更新時期となっていること、新築住					
	市二	_		市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	Α	B 市民ニーズとの関連は薄い	宅の建築増加に伴い、下水道整備の必要性は高い。					
必要						C 市民ニーズは低い(低減している)						
性						A 緊急度は高い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備					
-	緊	急	度	緊急的な対応が必要か	Α	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	の早期概成を目指すこととなった。					
						C 緊急度は低い						
				行政課題への対応や事業		A 行政が実施主体なることが法令等で規定	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。					
_	公	共	性	実施の背景等を踏まえ、行	Α	B 行政が実施主体となることが適当						
妥当				政の関与は必要か		C 民間によりサービスの維持が可能						
性				関連施策への貢献度や休		A 優先度は高い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備					
	優	先	度廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	Α	B 優先度にかかわらず経常的に実施	の早期概成を目指すこととなった。						
				争未夫他の変尤及はどうか		C 優先度は低い						
						A 十分に目標を達成/成果が上がっている	公共下水道事業計画に基づき、計画的に整備を実施するもの。今後10年間の汚水処理施設の整備スケジュールを示すアクションプラ					
	達	成	度	目標設定に対する達成状況 や成果はどうか	В	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	ン計画を策定し、計画的な事業実施を行っている。					
有効						C 成果があまり上がっていない						
性				WASIER 1874 A PRO-		A 総合計画に直接的に寄与する	公共下水道の整備促進によって、都市の健全な発達及び公衆衛生 の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、					
	貢	献	度	総合計画に掲げる各分野の 施策に寄与するか	Α	B 総合計画に間接的に寄与する	便利で快適な街づくりを行う。					
						C 各分野の施策の方針との関連はない						
				<b>現在の事業エンナ日本ナ</b> 人		A 事業手法を見直す予定である	市内全域の公共下水道整備から市街化区域を中心とした区域を公 共下水道で整備し、調整区域を個別処理(合併処理浄化槽)での整					
÷ı	代	替		現在の事業手法を見直す余 地はあるか	С	B 事業手法を見直す余地はある	備を行う。(H30.3.23 基本構想策定済み)					
効率						C 事業手法を見直す余地はない						
性				田太トロナーフした地域ナフ		A コスト削減を行う予定である	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。					
			現在よりもコストを削減する 余地はあるか	В	B コスト削減を行う余地はある							
				水上によめるれ、	未地はめるか		C コスト削減を行う余地はない					

### 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性

## 令和 4 年度事務事業評価シート

部 上下水道部 課 浄化センター

(1) 事業概要	要						(2) 会言	十区分			
事務・ 事業名	資本的支出(建設改良	費:処理場)					区分	下水道	事業会計		
新規•継続 区分	継続	事業期間	平成12年度	~	期間設定	定なし	予算 科目 1	款 2 項	事業 番号	6	
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ その他(	□ 指定管	理 🗌 PFI事業	<u> </u>	補助金∙負	担金等)	予 算 事業名	資本的支出(	建設改良	費:処理場)	
事務·事業 区分	□ 法定受託事務(全部		受託事務(一部)		市物/よや	5 4 5 \	令和4	年度予算額	459	,589 千円	
巨刀	□ 自治事務(義務的) ■ 法律 下水道		事務(裁量的)	□ 目治	事務(任意	[的]				1	
根拠	■ 法律 下水道法第3条 ■ 条例·規則 羽島市下水道条例										
法令等	■ 余例·規則 羽島市下水道余例 □ 要綱·計画										
(2) 第六次線	<sup>                                     </sup>	画への位置	<b>ー</b>								
実施計画への			: <b>ノ</b> ロ 業への位置づけ	位置~	づけなし	1					
基本目標	V都市基盤~便利で物		末・00世世 200	分野		 水道					
	(1) 公共下水道施設の						ターの維持		 蛋備事業		
(4) 事業内容						•					
<b>対象</b> (誰に,何に対して)	下水道事業計画区域	内の住民									
目的 (何をどうしたいか)					-						
事業概要 (経緯・根拠等)	・伊勢湾流域下水道 踏まえ、効率的な建設 ・現在水処理施設は2 おいて、8系列から6系	を進める。 系列である。	人口減少や老朽イ	上のため	、平成30年	F度に平)	成30年度(				
	令和3年度 実施内容			度 実施				令和5年度			
日本下水道事(建設工事委	≨業団 脱水機増設詳細 罫)		本下水道事業団 設工事委託)	沈砂池7	ドンプ棟両			道事業団 沈 と工事委託)	砂池ポンプ	プ棟耐震詳細	
•管理棟耐震			:改工事安乱/ !水機増設工事(根	幾械∙電気	ā·耐震補			(工事安記) 自設工事(機械	₹・電気・耐	震補強)	
	所工事 水処理(初沈終 三動振)		M計画更新工事。 M計画更新工事。					更新工事(脱力			
キマ、初沈流入 ・SM計画更新	、可虭堰 ) 听工事 水処理(計装設	は備、蓄電 央				小懺甲	"	請修繕工事(N	UI达風機	<del>寺</del> )	
*1k \		DT		/ N 1 C C 124	□ 146 VY \						

(3)	于木大阪										
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額		令和 当初	]4年度 予算額	令和5年度 予算額	Z#			
貧				68,950		459,589		952,000			
	その他			68,950		459,589					
事業											
費	費丨										
内訳											
$\overline{}$											
千円											
$\smile$											
		支出金		20.005		200.000		475 475			
$\overline{}$				29,825		208,980		475,475			
財源		支出金		0		0		0			
次		也方債		35,500		215,500					
訳	受益	者負担金		3,625		35,109		43,125			
_		その他		0	0			0			
千円	(主なもの) 上段:内容 下段:金額										
円	一般財源			0		0		0			
	一般会	<b>会計繰入金</b>		0		0		0			
	国補助 社会資本整備		総合交付金	55 /	100 地方債			/			
	県補助			/	その他			/			

(O) 13											
	指標の 種類	活重	<b></b> 指標				センター施設更新・	増設業務実施件数			
指標		設定の 方(式)	施設	更新•増設	<b>没業務実施件</b> 数	汝					
1	単位			年度	度 令和2年度		令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等		
	件		(	0 0			1	_			
	指標の 種類	活動	<b>劫指標</b>				センター処理能力				
指標	海化センター処理場施設能 指標設定の 考え方(式)		カ								
標 2	単位		令和デ	年度	令和2年原	芰	令和3年度	目標値 (令和年度)	指標が位置づけられている計画等		
	m³/日		13,2	200	13,200		13,200	_			

## (7) 事務・事業の評価

項目				視点		評価	評価の理由
必要性	市 二		民	市民ニーズを踏まえ、事業	0	A 市民ニーズは高い(増大している)	適切な汚水処理実施には、処理場施設の更新・増設は必要不可欠な事業である。
			ズ	を実施する必要はあるか	В	B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	
	緊	急		緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い	国において「継続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構 想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備
			度			B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	の早期構成を目指すこととなり、計画的な施設の更新・増設等を実施するもの。
						C 緊急度は低い	ne 7 0 000.
妥当性	公			行政課題への対応や事業 実施の背景等を踏まえ、行 政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定めれている。
		共	性			B 行政が実施主体となることが適当	
						C 民間によりサービスの維持が可能	
				関連施策への貢献度や休 廃止の影響度等を踏まえ、 事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い	長寿命化計画等の施設整備計画を確実に実施し、適切な水質管理、汚水処理を実施している。
	優 5	先	度			B 優先度にかかわらず経常的に実施	
						C 優先度は低い	
有 効 性	達			. 目標設定に対する達成状況 ・ や成果はどうか	<sup>Д</sup> <b>А</b>	A 十分に目標を達成/成果が上がっている	長寿命化計画等の施設整備計画を確実に実施し、適切な水質管理、汚水処理を実施している。
		成	度			B 概ね目標を達成/成果が上がっている	
						C 成果があまり上がっていない	
	貢献			総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	Α	A 総合計画に直接的に寄与する	公共下水道の整備促進によって、都市の健全な発達及び公衆衛生 の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、 便利で快適な街づくりを行う。
		献	度			B 総合計画に間接的に寄与する	
						C 各分野の施策の方針との関連はない	市内全域の公共下水道整備から市街化区域を中心とした区域を公
効 率 性	代	替	性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	С	A 事業手法を見直す予定である	共下水道で整備し、調整区域を個別処理(合併処理浄化槽)での整
						B 事業手法を見直す余地はある	備を行う。(H30.3.23 基本構想策定済み)
						C 事業手法を見直す余地はない	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基
	費	費用面	_	現在よりもコストを削減する	В	A コスト削減を行う予定である	盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
			血	余地はあるか		B コスト削減を行う余地はある	
						C コスト削減を行う余地はない	

### 上記評価を踏まえた 改善方策等

В

今後の方向性